

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 25 - 関東164 - 1
 【提出書類】 発行登録追補書類
 【提出先】 沖縄総合事務局長
 【提出日】 平成25年10月22日
 【会社名】 株式会社琉球銀行
 【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited
 【代表者の役職氏名】 取締役頭取 金城 棟 啓
 【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号
 【電話番号】 沖縄(098)866局1212番 (代表)
 【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼関連事業室長 高良 幸明
 【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号
 【電話番号】 沖縄(098)866局1212番 (代表)
 【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼関連事業室長 高良 幸明
 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
 【今回の募集金額】 12,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	平成25年10月 1 日
効力発生日	平成25年10月 9 日
有効期限	平成27年10月 8 日
発行登録番号	25 - 関東164
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 20,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
実績合計額(円)		なし (なし)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額または振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【残額】 (発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 20,000百万円
(20,000百万円)

(注) 残額は、券面総額または振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】 (発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額) 円

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社琉球銀行東京支店

(東京都千代田区神田多町 2 丁目 2 番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神 2 丁目14番 2 号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債(短期社債を除く。)】

銘柄	株式会社琉球銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額(円)	金12,000百万円
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	金12,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	1.平成25年10月31日から平成30年10月30日まで 年0.76% 2.平成30年10月30日の翌日以降 別記「利息支払の方法」欄第2項の規定に基づき定められるロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに1.85%を加算したものとす る。
利払日	毎年4月30日および10月30日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から平成35年10月30日(以下「償還期日」という。)(ただし、期限前償還される場合については期限前償還しようとする日(以下「期限前償還期日」という。))までこれをつけ、平成26年4月30日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年4月30日および10月30日の2回(以下それぞれを「支払期日」という。)に各々その日までの前半か年分を支払う。ただし、半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。計算の結果、円位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 支払期日が東京における銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本項第(1)号の規定にかかわらず、平成30年10月30日の翌日以降の本社債の利息を計算するときは、各社債権者が各口座管理機関(別記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程に定める口座管理機関をいう。)に保有する各社債の金額の総額に、別記「利率」欄第2項の規定に基づき決定される利率に当該支払期日の直前の支払期日の翌日から当該支払期日までの期間(以下「利息計算期間」という。)の実日数を分子とし360を分母とする分数を乗じて得られる値(小数点以下第13位未満の端数が生じた場合は切り捨てる。)を乗じることによりこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。</p> <p>(4) 償還期日後(ただし、期限前償還される場合については期限前償還期日後。)は利息をつけない。</p> <p>(5) 本社債の利息の支払については、本項のほか、別記「(注)6.劣後特約」に定める劣後特約に従う。</p> <p>2. 各利息計算期間の適用利率の決定</p> <p>(1) 別記「利率」欄第2項に定める本社債の各利息計算期間に適用される利率は、各利息計算期間の開始直前の支払期日の2日前(ロンドンにおける銀行休業日はこれに算入しない。以下「利率基準日」という。)のロンドン時間午前11時現在のロイター3750頁(円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイターの3750頁またはその承継頁をいい、以下「ロイター3750頁」という。)に表示されるロンドン銀行間市場における円の6ヶ月預金のオファード・レート(小数点以下第6位を四捨五入する。以下「6ヶ月ユーロ円ライボー」という。)に1.85%を加算したものとし、各利率基準日の翌日(東京における銀行休業日にあたる場合は、その翌日。以下「利率決定日」という。)に当行がこれを決定する。</p>

	<p>(2) ある利息計算期間に適用される利率の利率基準日に、6ヶ月ユーロ円ライボーター3750頁に表示されない場合もしくはライボーター3750頁が利用不能となった場合には、当行は利率決定日にすべての利率照会銀行（その利率基準日の前日（当該日がロンドンにおける銀行休業日にあたるときは、その前日。）のロンドン時間午前11時現在のレートとしてライボーター3750頁に表示された6ヶ月ユーロ円ライボーターを算出するために、そのレートを提供し、それが使用された銀行をいう。以下同じ。）の東京の主たる店舗に対し、利率基準日のロンドン時間午前11時現在にロンドン銀行間市場においてそれらの利率照会銀行が提示していたロンドンの主要銀行に対する円の6ヶ月預金のオファー・レート（以下「提示レート」という。）の提示を求め、その平均値（上位および下位各2つを除き、算術平均値を算出したうえ、小数点以下第6位を四捨五入する。）を当該利息計算期間に適用される6ヶ月ユーロ円ライボーターとする。</p> <p>(3) 本項第(2)号の場合で、当行に提示レートを提示した利率照会銀行が2行以上ではあるがすべてではない場合、当該利息計算期間に適用される6ヶ月ユーロ円ライボーターは、当該利率照会銀行の提示レートの平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第6位を四捨五入する。）とする。</p> <p>(4) 本項第(2)号の場合で、当行に提示レートを提示した利率照会銀行が2行に満たない場合、当行は当行が指定する東京における主要銀行4行に対し、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間6ヶ月の対銀行円建貸出金利の提示を求め、その平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第6位を四捨五入する。）を当該利息計算期間に適用する6ヶ月ユーロ円ライボーターとする。ただし、当該銀行のいずれかがかかる貸出金利を提示しなかった場合には、当該利息計算期間に適用される6ヶ月ユーロ円ライボーターは、当該利率基準日が属する利息計算期間に使用された6ヶ月ユーロ円ライボーターと同率とする。</p> <p>(5) 当行および別記「(注)4. 財務代理人、発行代理人および支払代理人」に定める財務代理人は、各利息計算期間の開始日から5日以内（利息計算期間の開始日を含み、東京における銀行休業日はこれに算入しない。）に、上記により決定された本社債の利率を各本店において、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>3. 利息の支払場所 別記「(注)12. 元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成35年10月30日
償還の方法	<p>1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成35年10月30日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 本社債の元金は、その全部を金融庁の事前承認を得たうえで、平成30年10月30日以降に到来するいずれかの支払期日に、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。</p> <p>(3) 本社債を期限前償還しようとする場合、当行は期限前償還期日の25日前から60日前の間に必要な事項を別記「(注)7. 社債権者に通知する場合の公告」に定める公告またはその他の方法により社債権者に通知する。</p> <p>(4) 本社債の償還期日（ただし、期限前償還される場合については期限前償還期日。）が東京における銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(5) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、金融庁の事前承認を得たうえで、法令または別記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(6) 本社債の償還については、本項のほか、別記「(注)6. 劣後特約」に定める劣後特約に従う。</p> <p>3. 償還元金の支払場所 別記「(注)12. 元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集

申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成25年10月22日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成25年10月30日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約	本社債には、財務上の特約は付されていない。

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当行は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からA-（シングルAマイナス）の信用格付を平成25年10月22日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付情報」の「当月格付」

（http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号 03-3544-7013

2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第66条第2号の規定に基づき社債等振替法の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第1項の規定に基づき社債券を発行することができない。

3. 社債管理者の不設置

本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理者は設置されていない。

4. 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社みずほ銀行

5. 期限の利益喪失に関する特約

本社債には期限の利益喪失に関する特約は付されていない。また本社債の社債権者は、会社法第739条に基づく決議を行う権利を有さず、本社債が同条に基づき期限の利益を喪失せしめられることはない。

6. 劣後特約

(1) 本社債の償還および利息の支払は、当行に関し、破産手続開始、会社更生手続開始または民事再生手続開始の決定があり、あるいは日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれらに準ずる手続が外国において行われる場合に、以下の規定に従って行われる。

破産の場合

本社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当行について破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

（停止条件）

その破産手続の最後配当のための配当表（更正された場合は、更正後のもの。）に記載された配当に加えるべき債権のうち、本社債に基づく債権および本(注)6.(1) ないし と実質的に同じまたはこれに劣後する条件を付された債権（ただし、本(注)6.(1) を除き本(注)6.(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(注)6.(1) ないし と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。）を除くすべての債権が、各中間配当、最後配当、追加配当、その他法令によって認められるすべての配当によって、その債権額につき全額の満足（配当、供託を含む。）を受けたこと。

会社更生の場合

本社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当行について更生手続開始の決定がなされ、かつ更生手続が継続している場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

（停止条件）

当行について、更生計画認可の決定が確定したときにおける更生計画に記載された債権のうち、本社債に基づく債権および本(注)6.(1) ないし と実質的に同じまたはこれに劣後する条件を付された債権（ただし、本(注)6.(1) を除き本(注)6.(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(注)6.(1) ないし と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。）を除くすべての債権が、その確定した債権額について全額の弁済を受けたこと。

民事再生の場合

本社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当行について再生手続開始の決定がなされた場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。ただし、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定もしくは同意再生の決定が確定したとき、再生計画不認可の決定の確定、再生手続開始決定の取消もしくは再生手続の廃止により再生手続が終了したとき、または再生計画取消の決定が確定したときは、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、再生手続開始決定時に遡って従前の効力に復する。

（停止条件）

当行について再生計画認可の決定が確定したときにおける再生計画に記載された債権のうち、本社債に基づく債権および本(注)6.(1) ないし と実質的に同じまたはこれに劣後する条件を付された債権（ただし、本(注)6.(1) を除き本(注)6.(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(注)6.(1) ないし と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。）を除くすべての債権が、その確定した債権額について全額の弁済を受けたこと。

日本法以外による倒産手続の場合

当行について、日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれらに準ずる手続が外国において本(注)6.(1) ないし に準じて行われる場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、その手続において本(注)6.(1) ないし に記載の停止条件に準ずる条件が成就したときに、その手続上発生するものとする。ただし、その手続上かかる条件を付すことが認められない場合には、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は当該条件に係ることなく発生する。

(2) 上位債権者に対する不利益変更の禁止

本社債の社債要項の各条項は、いかなる意味においても上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更されてはならず、そのような変更の合意はいかなる意味においても、またいかなる者に対しても効力を生じない。この場合に、上位債権者とは、当行に対し、本社債に基づく債権および本(注)6.(1) ないし と実質的に同じまたはこれに劣後する条件を付された債権（ただし、本(注)6.(1) を除き本(注)6.(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(注)6.(1) ないし と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。）を除く債権を有するすべての者をいう。

(3) 劣後特約に反する支払の禁止

本社債に基づく元利金の支払請求権の効力が、本(注)6.(1) ないし に従って発生していないにもかかわらず、その元利金の全部または一部が社債権者に対して支払われた場合には、その支払は無効とし、社債権者はその受領した元利金をただちに当行に返還する。

(4) 相殺禁止

当行について破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、会社更生手続の開始の決定がなされ、かつ会社更生手続が継続している場合、民事再生手続開始の決定がなされた場合（ただし、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定もしくは同意再生の決定が確定したとき、再生計画不認可の決定の確定、再生手続開始決定の取消もしくは再生手続の廃止により再生手続が終了したとき、または再生計画取消の決定が確定したときを除く。）、または日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続もしくはこれらに準ずる手続が外国において行われている場合には、本(注)6.(1) ないし にそれぞれ規定されている条件が成就しない限りは、本社債に基づく元利金の支払請求権を相殺の対象とすることはできない。

(5) 本(注)6.(1)の規定により、当行について破産手続が開始された場合、当該破産手続における本社債に基づく元利金の支払請求権の配当の順位は、破産法に規定する劣後的破産債権に後れるものとする。

7. 社債権者に通知する場合の公告

本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当行の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、当行の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行する各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）に掲載する。

8. 社債要項の公示

当行は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

9. 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項（ただし、本(注)4.を除く。）の変更は、本(注)6.(2)の規定に反しない範囲でのみなしうるものとし、法令に別段の定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議に係る裁判所の認可を必要とする。

(2) 本(注)9.(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

10. 社債権者集会に関する事項

(1) 本社債および本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に規定する「種類」をいう。）の社債（以下「本種類の社債」という。）の社債権者集会は、当行がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号に掲げる事項を公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除き、当行が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、当行に対し、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を提示したうえ、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

11. 費用の負担

以下に定める費用は当行の負担とする。

(1) 本(注)7.に定める公告に関する費用

(2) 本(注)10.に定める社債権者集会に関する費用

12. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,000	1 引受人は、本社債の全額につき、共同して買取引受を行う。 2 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金45銭とする。
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,400	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,400	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	600	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	600	
計		12,000	

(2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
12,000	66	11,934

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額11,934百万円は、平成26年3月末日までに、全額を貸出金等の一般運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第97期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第98期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月2日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日(平成25年10月22日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月5日に関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を平成25年9月27日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録追補書類提出日(平成25年10月22日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等中における将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日(平成25年10月22日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社琉球銀行 本店

(沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号)

株式会社琉球銀行東京支店

(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項なし